

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		法律・行政相談事業				②事業番号		3401	
③事業類型		1. 法上(必須)事業		④開始年度		年度		⑤終了予定年度	
⑥根拠法令等		○ 法令		○ 条例		○ 規則		○ 要綱	
⑦実施手法		○ 直営		○ 全部委託		○ 一部委託		○ 補助・負担	
⑧関連予算科目コード		款 2		項 1		目 1		細目 8	
⑨担当部名		市民生活環境部		⑩担当課名		産業観光課		会計 一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 市民	① 市民	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
弁護士による法律相談及び行政相談員による行政相談。法律相談は、年34回(基本は月に3回、木曜日)1回あたり8人で、1人あたり20分。行政相談は、毎月第3木曜日、人数制限、時間制限はない。	① 法律相談実施回数	回
	② 行政相談実施回数	回
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
身近に相談できる専門相談会の定期的な開催。	① 法律相談人数	人
	② 行政相談人数	人
	③ 法律相談アンケート結果	%
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
弁護士、行政相談員による専門相談の充実を図る。	政策(章) 4 おだやかに暮らせる、安全と安心のまち	
	施策大(節) 2 暮らしの不安や生活をおびやかす危険のないまちをめざします	
	施策中 2 安心生活づくり	
	施策小 3 専門相談の充実	

【2】各種指標値、事業費の推移

指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標① 市民	人	63,125	62,549	61,984	—	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②							
活動指標① 法律相談実施回数	回	34	34	34	—	—	
活動指標② 行政相談実施回数	回	12	12	12	—	—	—
活動指標③							
成果指標① 法律相談人数	人	197	183	183	—	—	
成果指標② 行政相談人数	人	1	1	1	—	—	事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③ 法律相談アンケート結果	%	97	100	100	—	—	
事業費							
投入人員	人	0.19	0.20	0.19	0.20		事業費などの推移における特殊要因などの説明
正職員	人	0.04	0.03	0.03	0.03		
任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	千円	1,655	1,701	1,639	1,720		—
人件費(投入人員*単価)	千円	1,087	1,073	1,093	1,108		
直接事業費	千円	2,742	2,774	2,732	2,828		
総事業費	千円	2,742	2,774	2,732	2,828		
財源内訳							
国庫支出金	千円	0	0	0	0		—
府支出金	千円	0	0	0	0		
受益者負担金	千円	0	0	0	0		
その他特定財源	千円	0	0	0	0		
一般財源	千円	2,742	2,774	2,732	2,828		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	市民に対して、安心して暮らせるまちづくりを目指して、専門相談を行うことになった。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	相談の多様化、複雑化する傾向にある。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

### 3. 事務事業の評価【CHECK】

#### [1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	専門相談の充実につながる。
②税金を使って達成する目的ですか。(市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	無料で相談でき、身近に専門家が対応するサービスであり、市民の理解は得ることができる。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。(他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	すべての市民が相談でき、単価、規模も問題ない。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	廃止となれば、身近に相談するところなくなり、市民の利便性が低下する。

#### [2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	相談件数、アンケート結果から見て、妥当な成果が上がっている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。(事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	相談回数、時間の延長等も考えられるが、そうすればコストが上がる。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	すべての市民向けの行政相談、弁護士相談はない。

#### [3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	現在の委託内容が適当と思われる。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。(歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	無料相談とし、受益者負担は適さない。

### 4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	法律相談の1回の人数を減らし、1人あたりの相談時間を延ばした。その結果、相談に来る人数が増加した。	

### 5. 改革、改善案【ACTION】

#### <今後の方向性>

<b>ア</b>	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止 ( ___ 年まで) ( ___ 年から) ( ___ 年から)
<b>イ</b>	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	相談内容が年々複雑化していることがアンケート結果などから伺える。特に台風21号被災の後には不動産に関係する相談が急増した。